

受託団体名

NPO 団体 志リレーション Lab

事業実績報告書

(1) 本事業の実施時期

実施時期	実施内容	備考
令和1年5月22日~令和1年6月 令和1年6月20日	協力者（発達障害等のある成人、専門家）との連絡 第1回 連絡協議会（啓発活動の打合せ）	
令和1年5~6月	四国地区（愛媛県等）の教育委員会、親の会、関連 NPO 等への広報 ・広報用チラシの作成・配布 ・ホームページの開設	
令和1年8月5日（高知県） 令和1年8月18日（愛媛県） 令和1年8月25日（岡山県） 令和1年8月26日（広島県）	中四国地区（愛媛県、高知県、広島県、岡山県）における啓発講座の開講 ・講座1：発達障害等のある成人と支援者による、ドロップアウト・リスク児本人への体験型ワークショップ ・講座2：ドロップアウト・リスク児の保護者を対象とした講習（講師：発達障害等のある成人、専門家） ・講座3：ドロップアウト・リスク児を指導する教職員（特別支援学校・特別支援学級・通級による指導等）を対象とした講習（講師：発達障害等のある成人、専門家） ・講座4：障害のない子どもを持つ保護者を対象とした講習（講師：発達障害等のある成人、専門家）	評価：アンケート調査
令和1年10月2日 令和1年9月21日~23日	第2回 連絡協議会（経過報告） ・ホームページの更新 日本特殊教育学会第57回大会での自主シンポジウム ・対象：特別支援教育士、特別支援教育担当教員、親の会等関係者 ・シンポジスト：発達障害のある成人、教職員（支援者）、専門家	評価：アンケート調査
令和1年11月9日~10日	日本LD学会第28回大会でのポスター発表 ・対象：特別支援教育士、特別支援教育担当教員、親の会等関係者	
令和1年12月11日	第3回 連絡協議会（啓発活動の報告、成果報告会について）	
令和2年2月22日 令和2年3月	成果報告シンポジウム（愛媛県松山市） ホームページの更新、報告書の作成・配布	評価：アンケート調査

(2) 事業の実績の説明

① 本事業の趣旨

特別支援教育が推進されたことにより、病気や障害等に応じた学習支援・自立支援が実施される機会が増えている。近年、愛媛県では、通級指導教室を設置する小中学校・高等学校もあり、学習に困難を感じている児童生徒が支援を受ける場と機会が、少しずつではあるが増加している。しかし、特別支援教育対象児の中には、この機会を得られていない、周囲に気づかれにくい児童生徒が少なからず存在している。児童生徒のつまずきに気づくことができない教職員、気づくことができても支援の仕方がわからない教職員等がいることも現状である。例えば、発達障害傾向のボーダーラインの児童生徒や、難病等により長期入院中の児童生徒や長期欠席せざるを得ない児童生徒、心理的な要因により長期欠席せざるを得なくなった児童生徒等である。このように、病気や障害等により、標準的な教育制度ではドロップアウトする危険性が高い児童生徒（以下、ドロップアウト・リスク児）に対しては、一人ひとりの子どものニーズに応じた学習支援・自立支援を行うことが必要となる。

当 NPO 団体は、愛媛大学が文部科学省より委託を受けた事業の再委託先となり、ドロップアウト・リスク児一人ひとりに適した学習支援・自立支援を実施する体制を構築してきた。その過程で、①ドロップア

ウト・リスク児は、教育・学習の機会から長期離脱していることにより、所属校の学習進度から大きく取り残されているため、一人ひとりのニーズにあわせた学習支援が必要であること、②長期にわたり社会参加ができない状態にあるため、社会人基礎力（社会的マナーやコミュニケーション能力、感情やストレスのコントロール能力）にも遅れがちになることが明らかとなった。

同時に、ドロップアウト・リスク児に円滑に配慮を提供する前提として、①ドロップアウト・リスク児が、自らがおかれている困難状況を意識すること、②ドロップアウト・リスク児を取り巻く人的環境（保護者、教職員、障害のない子どもやその保護者）が、ドロップアウト・リスク児の個性・特性について理解すること、③それらの人的環境が、当該児童生徒の権利を保障する上で合理的配慮が必要不可欠であることを理解すること、等が必要であることもわかった。しかし、中四国地方を含める地方都市においては、このようなドロップアウト・リスク児に関わる知識・技能が全般的に認知されていない現状がある。全国的には、ドロップアウト・リスク児に対して多様な合理的配慮の提供が行われており、多様なサービスも存在するが、これらの社会資源についても、地方都市では十分に情報が行き届いていないことが多い。

当 NPO 団体は、これまでの愛媛県内における活動において、複数のドロップアウト・リスク児の学習支援や社会人基礎力の指導・支援を行ってきた。その活動中で、ドロップアウトの誘因（読み書き困難、算数・数学困難をはじめとした発達障害、難病、心因性愁訴等）と、それによる学習上のつまずきは本人やその家族、教職員等も気づきにくく、怠惰等の問題行動と誤解されやすいことがわかってきた。

そこで、ドロップアウト・リスク児本人だけではなく、その家族、及び支援者としての教職員等が、ドロップアウト・リスク児の生理・病理、心理に関わる正しい知識、そしてリスクを最小にする適切な配慮・支援（支援の技能）について理解を深めるために、講習会や体験型ワークショップが必要であると考えた。特に、気づかれにくい障害の一つである LD（学習困難、特に読み書き困難）、病気やけがによる高次脳機能障害・記憶障害、発達障害（AD/HD、自閉症スペクトラム）は、地方都市（四国地区）においては、まだ十分に啓発が進んでいるとは言いがたい状況にあり、これらの障害・困難をターゲットとして、理解啓発を行うことが喫緊の課題であった。

そこで、当 NPO 団体は、平成 30 年度に本事業を受託し、ドロップアウト・リスク児への支援について全国的には後進となる四国地方（愛媛県、香川県、徳島県）において、ドロップアウト・リスク児自身を含め、保護者、教職員やその他の支援者、障害のない子どもとその保護者を対象とした、理解啓発の講習会を開催した。当該講習会では、過去に、ドロップアウト・リスク児であった発達障害等のある成人による講話と、ドロップアウト・リスク児の支援を経験している専門家による解説、及び両者の共同による体験型ワークショップを行った実績があることから、当該事業において、ドロップアウト・リスク児に関する共感的理解を促進すること、及び教職員等の資質向上を目的とした。

②実施内容の概要

8月には愛媛県、高知県、広島県、岡山県において各1回、計4回の講習を行った（テーマ：学習上の支援機器を使った支援と配慮～教室の中でのICT活用・自分にあったICT活用～）。当該年度は、ドロップアウト・リスク児であった成人（南雲明彦氏、あーさ氏）による学童期・思春期・青年期の体験に基づいた講演会、及び、ドロップアウト・リスク児の主体的な学びを促進するツール（電子辞書、iPad等）の活用に関する体験型ワークショップを行った。

この講演会と体験型ワークショップの実施においては、民間企業等（LoiLo社、NTT Docomo社、CASIO社）の協力を得た。LoiLo社、CASIO社からは講習会講師派遣等、NTT Docomo社からは講習会で必要なタブレット端末（iPad等）の貸し出しを受けた。

2月には愛媛県で本事業の成果報告ならびに教室や学習におけるICT機器の活用に関する講習を行った（テーマ：あなたにもできる！ICTを授業・家庭学習での学びに活用しよう）。

加えて日本特殊教育学会での自主シンポジウムの企画（9月）や日本LD学会（11月）でのポスター発表を通して、参加する保護者、現職教員、専門家（研究者、保健医療福祉専門職）への理解啓発を図った。

③実施成果の概要

8月の講演会は4県でのべ128名の参加者があった。実施したアンケート調査では、ドロップアウト・リスク児であった成人による講演会及び主体的な学びを促進するツール（電子辞書、iPad等）の活用に関する体験型ワークショップについて80%を超える人から「大変満足」「満足」と回答があった。また、参加者の97%が今後の発達障害等のあるお子さんとの関わりや支援・指導で「活用できる」「やや活用できる」と回答があった。教育現場や家庭において、すぐに実践できるICT活用スキルを高める演習であったことから、受講者からは大変好評を得た。

2月の成果報告会は48名の参加者があった。実施したアンケート調査では、85%の参加者が成果報告会全体を通して「大変満足」「満足」と回答した。さらに、74%の参加者が今後の指導・支援の中で活用できそうであると回答し、51%が周囲の人に情報を共有したいと回答があった。また、自由記述においても「もっと時間をとって学びたい」「同じ教科の教員と情報を共有したい」といった今後の活動につながる記述がみられた。

9月の特殊教育学会において企画した自主シンポジウム（テーマ：障害当事者に寄り添った合理的配慮とは何か～障害理解の実際と有効な啓発活動の検討～）では、本人が支援を選択し、求めていけるようにすること、保護者も本人とともに成長し支援を変えていけるようにすること、それを可能にするコミュニティ、文化を障害のある人もない人も一緒に作っていくことなどの視点から議論が行われた。当シンポジウムには、話題提供者として、あーさ氏、田中輝和氏、新開多恵氏に登壇いただいた。

④課題と今後の方策

本事業については、2019年度の取り組みが継続2年目である。これまで中国・四国地方において研修会や講習会でドロップアウト・リスク児に関する共感的理解や適切な支援・配慮の重要性を伝えてきた。参加者からは、取り組みの内容に肯定的な評価を頂いている。その一方で課題として、（1）ドロップアウト・リスク児に対する多様な合理的配慮の提供に関する詳細、（2）学校やドロップアウト・リスク児へのICT機器等の導入に関する知見、（3）学校全体でドロップアウト・リスク児への共感的な理解のための啓発が継続して求められていることが明らかになってきている。

ドロップアウト・リスク児本人にとって学びやすい学習・教育環境を構築するためには、子ども自身が、自らの個性・特性を理解し、その個性・特性に応じた主体的な学びを促進する方法、自らの困難を他者に説明し合理的配慮の提供を求める方法を習得する必要がある。そのためには、ドロップアウト・リスク児本人が自らに必要なスキルや方法だと実感すること、そして、その保護者及び教職員等の支援者が日常的な支援や指導に活用できると実感することにつなげることが可能となる講習会と体験型ワークショップを実施していくことが必要であろう。

また、希望者による講演会の実施だけでなく、学校単位での理解啓発を行い、事例検討の時間を取り入れる等して、教職員主体の実践的なワークショップを開催することも必要であろう。

⑤実施体制

事業担当者（団体）組織、協力者（メンバー、団体等）の氏名等

氏名（団体名）	勤務先・職名	本事業における役割
石丸利恵 (志リレーションLab)	志リレーションLab 理事長	統括、関連NPO・親の会との連絡・調整
大内奈々子 (志リレーションLab)	志リレーションLab 副理事長	事務局担当
山下祥代 (志リレーションLab)	志リレーションLab 理事	ドロップアウト・リスク児に関わる講習・ワークショップの準備
南雲明彦 (川崎特区明蓬館高等学校)	川崎特区明蓬館高等学校 共育コーディネーター	発達障害当事者として講演・ワークショップを担当

あーさ (AD/HD当事者)	西条市ウイングサポートセンター 巡回相談員	発達障害当事者として講演・ワークショップを担当
田中輝和 (JDDネット愛媛、ダンボクラブ)	保護者団体ダンボクラブ代表、日本発達障害ネットワーク愛媛代表	保護者代表、支援団体ネットワーク代表として企画への参加、助言
野沢佐絵美 (にいほまローズ代表)	保護者・当事者団体にいほまローズ代表	保護者・当事者団体代表として企画への参加、助言
石田美千代 (にこまる代表)	保護者団体にこまる代表	保護者・当事者団体代表として企画への参加、助言
西 朋子 (認定NPO法人ラ・ファミリエ)	認定NPO法人ラ・ファミリエ ジョブサロン マネージャー	難病児への学習支援団体スタッフとして企画への参加、助言
苅田知則 (愛媛大学)	愛媛大学教育学部 准教授	四国地区の教育委員会等との連絡・調整
中野広輔 (愛媛大学)	愛媛大学教育学部 准教授 (小児科医)	四国地区の医療機関 (小児科)、えひめLD研究会との連絡・調整
檜木暢子 (愛媛大学)	愛媛大学大学院教育学研究科 准教授	四国地区の教職大学院への連絡・調整
塩見将志 (川崎医療福祉大学)	川崎医療副大学医療技術学部 教授	中国地区の言語聴覚士 (小児担当) への連絡・調整
青木俊仁 (宇高耳鼻咽喉科医院)	宇高耳鼻咽喉科医院 言語聴覚士	四国地区の言語聴覚士・保健師等への連絡・調整